平成19年３月期　決算短信

平成19年５月25日

上場会社名	株式会社　守　谷　商　会	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
コード番号	1798	ＵＲＬ	http://www.moriya-s.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）伊　藤　隆　三	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部長	（氏名）渡　辺　正　樹	ＴＥＬ　（０２６）２２３－０７０２
定時株主総会開催予定日	平成19年６月28日	配当支払開始予定日	平成19年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年６月29日		

（百万円未満切捨て）

１．平成19年３月期の連結業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	40,078	6.0	74	－	100	187.6	△151	－
18年３月期	37,818	13.8	△76	－	34	△81.6	△1,474	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
19年３月期	△13　39	－　－	△2.4	0.3	0.2
18年３月期	△130　54	－　－	△23.2	0.1	△0.2

（参考）持分法投資損益　19年３月期　△14百万円　18年３月期　△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	35,581	6,016	16.9	532　71
18年３月期	32,294	6,356	19.7	562　79

（参考）自己資本　19年３月期　6,016百万円　18年３月期　6,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期	△3,298	△282	2,095	1,671
18年３月期	1,627	△451	△209	3,157

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年３月期	3	50	3	50	7	00	79	－	1.1
19年３月期	3	50	3	50	7	00	79	－	1.3
20年３月期（予想）	3	50	3	50	7	00	－	87.8	－

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
中間期	19,000	13.0	△200	－	△200	－	△170	－	△15　05
通期	44,000	9.8	310	313.7	300	199.3	90	－	7　97

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　19年３月期　11,300,000株　18年３月期　11,300,000株

② 期末自己株式数　19年３月期　4,940株　18年３月期　4,780株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成19年３月期の個別業績（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期	37,373	4.7	125	102.2	127	61.3	△325	－
18年３月期	35,679	14.0	61	△75.6	79	△72.2	△868	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
19年３月期	△28　80	－
18年３月期	△76　88	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年３月期	34,412	6,848	19.9	606　37
18年３月期	31,246	7,362	23.6	651　81

（参考）自己資本　19年３月期　6,848百万円　18年３月期　7,362百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,820	15.0	△170	－	△165	－	△130	－	△11	51
通期	41,000	9.7	310	147.9	300	134.7	80	－	7	08

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善を背景に設備投資は引き続き増加傾向にありました。また、雇用情勢の改善により雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復基調を持続いたしました。

当社グループが中核事業として係る建設業界におきましては、公共需要は引き続き減少傾向にありましたが、民間需要は、製造業を中心とした企業の設備投資が増加し、大都市圏を中心としたマンション建設も引き続き堅調に推移しており、受注環境は改善傾向が続きました。

一方、原材料費の高騰や専門工事業者の不足等の要因による調達資材価格及び外注費の上昇、また、依然として続く同業者間の熾烈な価格競争の影響を受け、工事採算は厳しい状況にありました。

このような環境のなか、当社グループは「攻める地域の明確化による売上の増大」・「各ポジションの連携力強化による粗利益率の向上」・「固定費の合理的削減」を基本方針として、受注段階から徹底した利益管理を行うとともに、長野北陸圏・首都圏・中京圏の３地域を営業圏の核として確立させ、経営資源の適正配置により受注と収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は民間建築工事の増加が寄与して40,078百万円（前年同期比6.0%増）となり、この増収効果により経常利益は100百万円（前年同期比187.6%増）となりました。しかしながら、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を行い販売用不動産の含み損を一掃したことのほか、収益体質及び財務体質を強化させるため、売上債権等の事業資産の評価を保守的に実施したこと等により404百万円の特別損失を計上したため、当期純損失151百万円(前年同期は1,474百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

完成工事高は39,691百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は131百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は110百万円（前年同期比28.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業はゴルフ事業の低迷により売上高が275百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、民需は企業の設備投資の増加や個人所得環境の改善による住宅投資の増加等の要因により回復基調にあるものの、官需は公共投資の削減が続くものと予想され、供給過剰の環境のなかで今後も熾烈な価格競争が続くものと思われます。

このような環境下、当社グループは「安定的に利益の上げられる企業基盤」を確立するため、今年度は、「受注戦略の見直し」と「経営資源の選択と集中」による収益構造・人員構成・組織体制の再構築を行い、恒常的にかつ確実に利益を確保できる体制の構築を図ってまいります。

これら諸施策の実施と大幅に増加した繰越工事高等の要因から、通期の業績見通しにつきましては下記のとおり増収増益を予想しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年３月期	44,000	310	300	90
平成19年３月期	40,078	74	100	△151
増減率	9.8%	313.7%	199.3%	―

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、繰越工事高の大幅増加に伴い未成工事支出金が前連結会計年度比4,471百万円の大幅増加となったことと、現金預金が同1,500百万円減少したことを主因に、資産合計は同3,286百万円増加し、35,581百万円となりました。

負債につきましては、工事高の増加に伴い前連結会計年度比支払手形・工事未払金が1,278百万円、短期借入金が2,258百万円増加したこと等により、負債合計は同3,626百万円増加し、29,564百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が当期純損失の計上及び剰余金の配当により前連結会計年度比230百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同109百万円減少したこと等により、純資産合計は同339百万円減少し、6,016百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少し、当連結会計年度末は1,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は3,298百万円（前連結会計年度は1,627百万円の獲得）となりました。これは主に繰越工事高の増加による未成工事支出金の増加に対し未成工事受入金の増加額が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は282百万円（前連結会計年度は451百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,095百万円（前連結会計年度は209百万円の使用）となりました。これは主に借入により資金を調達したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率	27.1%	19.7%	16.9%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	12.4%	9.1%
債務償還年数	－	2.3年	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	23.6倍	－

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
４．平成17年３月期及び平成19年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様に還元できるものと考えております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当金として１株につき3円50銭を実施いたしました。また、当期は連結当期純損失151百万円の結果となりましたが、安定的な配当を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は１株につき3円50銭を予定し、年間配当金は１株につき７円を予定しております。

次期の配当金につきましては、１株につき年間７円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年５月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないことになります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上高の変動要因について

当社グループにおける建設事業の売上高は、完成工事基準を採用しているため、工期及び受注時期のタイミングが、当該連結会計年度の売上高に大きな影響を与えます。連結会計年度をまたぐ工事が増加した場合においては、当該連結会計年度の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、公共工事においては、連結会計年度後半の完成工事が多いので公共工事の割合が高まれば、中間連結会計期間の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材調達について

建設事業においては、多くの資材の調達が必要となります。

鋼材等の建設資材の不足あるいは価格が急騰した場合、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事代金回収について

建設事業においては、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、その間に発注者側の信用状況が変化し、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを有しております。リスク顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

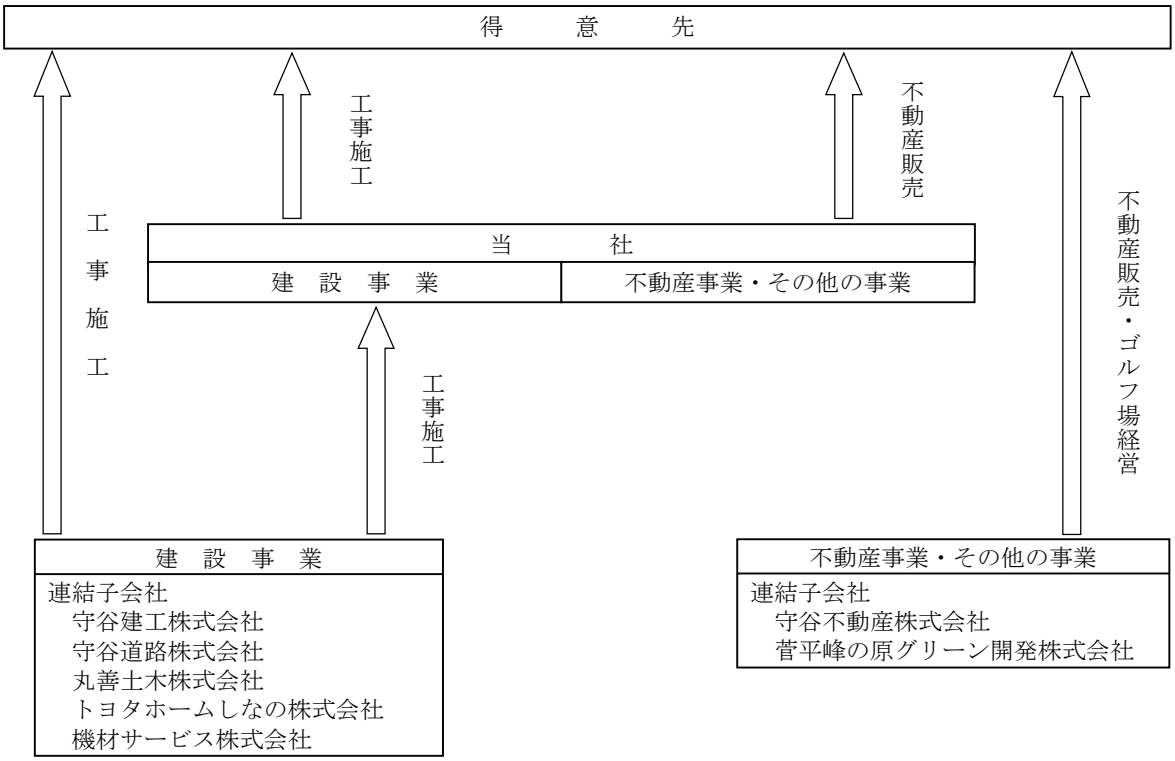
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社８社及び関連会社２社で構成されており、建設事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

建設事業	当社及び子会社の守谷建工株式会社、守谷道路株式会社、丸善土木株式会社、トヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建設事業を営んでおります。
不動産事業	当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。
その他の事業	主な事業は次のとおりであります。 子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※上記のほかに持分法適用関連会社として株式会社ソイビートがあります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の「良い仕事を残す」をモットーとして、誠実な工事を手がけ堅実な経営に努めて社会に貢献してまいります。また、常に新しい情報を吸収し、技を磨き、英知を結集して、ますます多様化・高度化するニーズに的確に応えていくことが使命であると考えております。

この方針に沿って、健全な成長を確実なものにするため、攻めと改革の経営を推進し、より高品質の工事の提供と環境保全活動に積極的に取り組み、受注と収益の拡大を図り、業績の向上と経営基盤の強化に全力を傾注していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

平成１８年度を初年度とする新中期３ヵ年経営計画の基本方針となる「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を実現するために、目標とする経営指標を経常利益の拡大と位置づけ、従来から重視してまいりました完成工事粗利益率の向上と固定費の削減に注力し、安定した利益を確保する体制を構築するとともに、資産及び資本効率を高め、企業価値の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成１８年度を初年度とする新中期３ヵ年経営計画を策定し、以下の個別戦略を骨子に経営計画を推進してまいります。

① 収益構造の再構築

従来の長野県を中心営業圏とした受注体制から、長野北陸圏・首都圏・中京圏の３地域を核とした受注体制を確立し、収益の拡大を図ってまいります。また、リニューアル事業及び開発事業の強化と土木事業分野の業務再構築を実施してまいります。

② 人員構造の再構築

都市圏での業容拡大に伴い経営資源の適正配置を実施し、経営の効率化を図るとともに、技術系職員の採用を積極的に行い施工品質の維持・向上に努めてまいります。

③ 組織構造の再構築

建築・土木の事業分野における協調体制の構築、管理本部の組織体制・情報システムの再構築等、経営環境の変化に対応した効率的な組織体制への移行と戦略的な情報システムの構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① コア(民間建築)事業の競争力強化

熾烈な受注競争において競争の優位性を保つため、早い段階での情報収集・初動が営業活動に求められており、提案営業も含め営業力強化による特命受注・設計施工物件のウエートアップが重要課題であります。また、現場部門での施工精度の向上、購買部門での集中購買の徹底等により、工事原価の削減によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

② 新分野の開拓

造注活動を中心とした本業内新分野の事業形態の実現に注力するとともに、新規事業についても引き続き積極的な検討を行い、建設業以外の分野においても新たな収益事業の展開を模索してまいります。

③ 効率的なグループ経営

グループ各社の役割の明確化と経営資源の最適化を図るため、グループ各社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上を重要課題と認識し、連結経営を意識した対応によりグループとしての企業価値を高めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況の詳細につきましては、ジャスダック証券取引所へ平成１８年５月２５日に提出しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
現金預金	※２	4,209,859		2,709,040	
受取手形・完成工事未収入金等	※６	9,922,909		10,500,539	
販売用不動産		523,957		300,289	
未成工事支出金		8,723,654		13,194,959	
繰延税金資産		97,121		194,376	
その他		787,698		647,725	
貸倒引当金		△120,968		△171,834	
流動資産合計		24,144,231	74.8	27,375,096	76.9
Ⅱ　固定資産					
１．有形固定資産					
建物・構築物	※２	4,881,916		4,876,073	
機械・運搬具・工具器具・備品		1,114,009		1,046,813	
土地	※２	3,149,918		3,140,868	
コース勘定		39,577		39,577	
減価償却累計額		△3,635,447		△3,656,474	
有形固定資産計		5,549,975	17.2	5,446,858	15.3
２．無形固定資産		48,571	0.1	48,837	0.2
３．投資その他の資産					
投資有価証券	※１	1,119,176		1,116,574	
長期貸付金		84,104		80,342	
長期滞留債権等		―		501,726	
繰延税金資産		617,688		786,757	
その他	※２	1,095,402		779,036	
貸倒引当金		△364,712		△554,150	
投資その他の資産計		2,551,658	7.9	2,710,287	7.6
固定資産合計		8,150,205	25.2	8,205,984	23.1
資産合計		32,294,437	100.0	35,581,080	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
支払手形・工事未払金			11,589,908			12,868,221	
短期借入金	※２		3,065,572			5,323,572	
未払法人税等			126,233			37,718	
未成工事受入金			6,587,587			6,854,154	
賞与引当金			86,146			97,487	
完成工事補償引当金			33,715			20,954	
その他			631,659			691,789	
流動負債合計			22,120,821	68.5		25,893,897	72.8
Ⅱ　固定負債							
長期借入金	※２		669,558			585,986	
退職給付引当金			1,617,276			1,665,077	
役員退職慰労引当金			120,901			127,408	
入会保証預り金			1,392,400			1,275,650	
その他			16,630			16,078	
固定負債合計			3,816,765	11.8		3,670,200	10.3
負債合計			25,937,587	80.3		29,564,097	83.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※４		1,712,500	5.3		－	－
Ⅱ　資本剰余金			1,341,130	4.2		－	－
Ⅲ　利益剰余金			3,037,666	9.4		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			266,476	0.8		－	－
Ⅴ　自己株式	※５		△922	△0.0		－	－
資本合計			6,356,850	19.7		－	－
負債及び資本合計			32,294,437	100.0		－	－

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）		当連結会計年度（平成19年３月31日）		
		金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		－	－		1,712,500	4.8
２．資本剰余金		－	－		1,341,130	3.8
３．利益剰余金		－	－		2,807,309	7.9
４．自己株式		－	－		△973	△0.0
株主資本合計		－	－		5,859,965	16.5
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		－	－		157,016	0.4
評価・換算差額等合計		－	－		157,016	0.4
純資産合計		－	－		6,016,982	16.9
負債純資産合計		－	－		35,581,080	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
完成工事高		37,388,904			39,691,680		
兼業事業売上高		429,631	37,818,535	100.0	386,495	40,078,176	100.0
Ⅱ　売上原価							
完成工事原価		35,454,494			37,533,362		
兼業事業売上原価	※１	335,947	35,790,442	94.6	302,036	37,835,398	94.4
売上総利益							
完成工事総利益		1,934,410			2,158,318		
兼業事業売上総利益		93,683	2,028,093	5.4	84,459	2,242,778	5.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		2,104,248	5.6		2,167,846	5.4
営業利益又は営業損失（△）			△76,155	△0.2		74,931	0.2
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		7,426			4,365		
受取賃貸料		35,370			38,496		
その他	※４	141,039	183,836	0.5	79,809	122,671	0.3
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		69,330			74,948		
持分法による投資損失		371			14,418		
その他		3,125	72,827	0.2	8,006	97,373	0.2
経常利益			34,854	0.1		100,229	0.3

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
固定資産売却益	※５	1,077			593		
投資有価証券売却益		6	1,084	0.0	1,919	2,513	0.0
Ⅶ　特別損失							
固定資産売却損	※６	45,051			13,058		
固定資産除却損	※７	3,604			2,803		
投資有価証券売却損		888			－		
投資有価証券評価損		9,999			2,001		
貸倒引当金繰入額		192,796			179,419		
販売用不動産評価損		84,038			111,119		
会員権評価損		1,400			5,299		
減損損失	※８	1,206,388			54,408		
損害賠償和解金	※９	－	1,544,168	4.1	36,877	404,989	1.1
税金等調整前当期純損失			1,508,229	△4.0		302,246	△0.8
法人税、住民税及び事業税		125,662			41,132		
法人税等調整額		△159,352	△33,689	△0.1	△192,088	△150,955	△0.4
当期純損失			1,474,540	△3.9		151,291	△0.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,341,130
Ⅱ　資本剰余金期末残高			1,341,130
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,591,274
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高			
配当金		79,067	
当期純損失		1,474,540	1,553,608
Ⅳ　利益剰余金期末残高			3,037,666

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	1,712,500	1,341,130	3,037,666	△922	6,090,374	266,476	266,476	6,356,850
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△39,533		△39,533			△39,533
剰余金の配当			△39,532		△39,532			△39,532
当期純損失			△151,291		△151,291			△151,291
自己株式の取得				△51	△51			△51
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△109,459	△109,459	△109,459
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△230,357	△51	△230,408	△109,459	△109,459	△339,867
平成19年３月31日　残高（千円）	1,712,500	1,341,130	2,807,309	△973	5,859,965	157,016	157,016	6,016,982

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,508,229	△302,246
減価償却費		159,422	149,086
退職給付引当金の増加額		25,922	47,800
役員退職慰労引当金の増加額		10,706	6,507
貸倒引当金の増加額		271,072	240,304
賞与引当金の増加額		50,067	11,341
完成工事補償引当金の増加・減少（△）額		992	△12,760
受取利息及び受取配当金		△16,669	△16,124
支払利息		69,330	74,948
持分法による投資損失		371	14,418
その他の営業外費用		―	4,995
固定資産売却益		△1,077	△593
投資有価証券売却益		△6	△1,919
固定資産売却損		45,051	13,058
固定資産除却損		3,604	2,803
投資有価証券売却損		888	―
投資有価証券評価損		9,999	2,001
会員権評価損		1,400	5,299
減損損失		1,206,388	54,408
損害賠償和解金		―	36,877
売上債権の増加額		△2,833,775	△784,006
販売用不動産の減少額		118,407	223,667
未成工事支出金の増加額		△889,233	△4,471,305
仕入債務の増加額		3,647,683	1,278,313
未成工事受入金の増加額		1,558,610	266,567
未払消費税等の増加・減少（△）額		58,795	△75,017
その他の流動資産の減少・増加（△）額		△60,218	256,886
その他流動負債の減少額		△203,794	△98,291
小計		1,725,709	△3,072,978

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
利息及び配当金の受取額		16,568	15,534
利息の支払額		△68,821	△74,929
損害賠償和解金の支払額		－	△36,877
法人税等の支払額		△45,956	△129,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,627,500	△3,298,948
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純減少・増加（△）額		△36,586	14,724
有形固定資産の取得による支出		△409,530	△55,832
有形固定資産の売却による収入		56,879	13,214
無形固定資産の取得による支出		△3,066	△5,018
無形固定資産の売却による収入		1,300	－
投資有価証券の取得による支出		△53,868	△251,709
投資有価証券の売却による収入		2,781	52,120
貸付けによる支出		△111,000	△28,000
貸付金の回収による収入		123,507	31,396
その他の投資活動による支出		△67,800	△64,398
その他の投資活動による収入		45,506	11,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△451,876	△282,411

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（△）額		△292,000	2,758,000
長期借入れによる収入		750,000	－
長期借入金の返済による支出		△588,358	△583,572
自己株式純増加額		△113	△51
配当金の支払額		△78,889	△79,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,360	2,095,264
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加・減少（△）額		966,263	△1,486,094
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		2,191,670	3,157,934
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	3,157,934	1,671,839

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 守谷道路株式会社 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 北信越道路サービス株式会社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数　７社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 守谷道路株式会社 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ソイビート (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社名 北信越道路サービス株式会社 持分法非適用の主要な関連会社名 株式会社あづみ野フルーツパーク 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ソイビート (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 持分法非適用の主要な非連結子会社名 北信越道路サービス株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
ａ．有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左
ｂ．たな卸資産	販売用不動産 個別法による原価法によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産 個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 未成工事支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資その他の資産・その他（投資不動産） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産及び投資その他の資産・その他（投資不動産） 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に基づいて連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業損失が12,945千円減少し、税金等調整前当期純損失は1,193,443千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,016,982千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、12,008千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は、123,128千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ17,477千円多く、税金等調整前中間純損失は、128,597千円少なく計上されております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「長期滞留債権等」は295,350千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　51,418千円	※１　このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　37,000千円
※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物・構築物　870,365千円 土地　1,177,529 投資その他の資産・その他（投資不動産）　80,000 計　2,127,894 上記に対応する債務 短期借入金　2,300,000千円 長期借入金　500,000 計　2,800,000 （注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。	※２　担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物・構築物　834,058千円 土地　1,177,529 投資その他の資産・その他（投資不動産）　80,000 計　2,091,587 上記に対応する債務 短期借入金　3.953,000千円 （注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。
３　保証債務 下記の取引先の住宅分譲前金等に対して債務保証を行っております。 一建設㈱　104,540千円 第一住宅協同組合　114,450 ㈱ノウビ　60,120 計　279,110	３　保証債務 下記の取引先の住宅分譲前金等に対して債務保証を行っております。 一建設㈱　107,950千円 ㈱ハウジングメッツ　32,800 ダイア建設㈱　59,555 計　200,305
※４　発行済株式総数 普通株式　11,300,000株	※４　――――
※５　自己株式の保有数 普通株式　4,780株	※５　――――
※６　――――	※６　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　7,980千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　――――――	※１　販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損12,008千円が兼業事業売上原価に含まれております。
※２　このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　249,822千円 従業員給料手当　656,938 賞与引当金繰入額　24,477 退職給付費用　45,804 役員退職慰労引当金繰入額　29,806 貸倒引当金繰入額　81,795	※２　このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　248,568千円 従業員給料手当　735,402 賞与引当金繰入額　27,123 退職給付費用　58,812 役員退職慰労引当金繰入額　26,558 貸倒引当金繰入額　73,024
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　40,243千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　42,264千円
※４　このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。 入会保証預り金償還益　89,790千円	※４　このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。 入会保証預り金償還益　48,120千円
※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　236千円 投資その他の資産・その他（投資不動産）　840 計　1,077	※５　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械・運搬具・工具器具・備品　593千円
※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　38,226千円 土地　6,620 無形固定資産　205 計　45,051	※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　2,428千円 機械・運搬具・工具器具・備品　101 土地　3,440 投資その他の資産・その他（投資不動産）　7,089 計　13,058
※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　2,401千円 機械・運搬具・工具器具・備品　1,157 無形固定資産　45 計　3,604	※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物　299千円 機械・運搬具・工具器具・備品　2,424 無形固定資産　80 計　2,803

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※８　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 / 用途 / 種類 / 減損損失（千円） 長野県須坂市 / 建設事業資産 / 土地 / 48,736 長野県須坂市 / ゴルフ場資産 / 建物・構築物 / 337,991 コース勘定 / 738,981 無形固定資産 / 80,679 当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,206,388千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の鑑定評価額あるいは固定資産税評価額に基づいて算定しております。	※８　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 / 用途 / 種類 / 減損損失（千円） 長野県上田市 / 賃貸用資産 / 土地 / 52,658 長野県山ノ内町 / 賃貸用資産 / 土地 / 1,749 当社グループは、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業について、当該事業の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,408千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。
※９　――――――	※９　現場事故に関連して下請業者より損害賠償請求され、和解により支払ったものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	－	－	11,300
合計	11,300	－	－	11,300
自己株式				
普通株式（注）	4	0	－	4
合計	4	0	－	4

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千円は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	39,533	3.50	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月24日取締役会	普通株式	39,532	3.50	平成18年９月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	39,532	利益剰余金	3.50	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金預金勘定　4,209,859千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金・定期積金　△1,051,925 現金及び現金同等物　3,157,934	※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金預金勘定　2,709,040千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金・定期積金　△1,037,201 現金及び現金同等物　1,671,839

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>連結会計年度末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物・構築物</td><td>94,349</td><td>54,761</td><td>39,587</td></tr>
<tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>49,898</td><td>34,940</td><td>14,957</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>144,247</td><td>89,702</td><td>54,545</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料連結会計年度末残高相当額
１年内　22,299千円
１年超　32,245
合計　54,545
（注）未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　29,056千円
減価償却費相当額　29,056千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>連結会計年度末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>建物・構築物</td><td>94,349</td><td>69,607</td><td>24,742</td></tr>
<tr><td>機械・運搬具・工具器具・備品</td><td>62,045</td><td>31,969</td><td>30,075</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>156,394</td><td>101,576</td><td>54,817</td></tr>
</table>
（注）　同左
２．未経過リース料連結会計年度末残高相当額
１年内　23,451千円
１年超　31,366
合計　54,817
（注）　同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　25,176千円
減価償却費相当額　25,176千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	372,050	845,297	473,246	418,158	711,219	293,061
小計	372,050	845,297	473,246	418,158	711,219	293,061
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	92,539	66,260	△26,279	97,520	67,731	△29,789
小計	92,539	66,260	△26,279	97,520	67,731	△29,789
合計	464,590	911,557	446,966	515,678	778,950	263,271

（注）　（当連結会計年度）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について121千円減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）			当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,781	6	888	52,120	1,919	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年３月31日）	当連結会計年度（平成19年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	156,199	104,519
匿名組合出資金	－	195,004

（注）　（前連結会計年度）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,999千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50％以上下落し、回収可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

（注）　（当連結会計年度）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,879千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50％以上下落し、回収可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。 ２．退職給付債務及びその内訳 退職給付債務　1,606,649千円 退職給付引当金　1,617,276 未認識数理計算上の差異　△10,626 （注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用の内訳 退職給付費用　130,573千円 勤務費用　84,997 利息費用　39,296 数理計算上の差異の費用処理額　6,279 （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率　2.5％ 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　5年	１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。 ２．退職給付債務及びその内訳 退職給付債務　1,654,521千円 退職給付引当金　1,665,077 未認識数理計算上の差異　△10,556 （注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 ３．退職給付費用の内訳 退職給付費用　137,159千円 勤務費用　85,823 利息費用　39,324 数理計算上の差異の費用処理額　12,012 （注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率　2.5％ 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数　5年

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	千円	繰延税金資産（流動）	千円
販売用不動産評価損	233,377	販売用不動産評価損	185,526
貸倒引当金繰入限度超過額	40,116	繰越欠損金	61,694
賞与引当金	34,566	貸倒引当金繰入限度超過額	57,031
完成工事補償引当金	13,541	賞与引当金	38,871
その他	21,285	完成工事補償引当金	8,377
小計	342,886	その他	39,700
評価性引当額	△245,764	小計	391,202
繰延税金資産（流動）合計	97,121	評価性引当額	△196,825
		繰延税金資産（流動）合計	194,376
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入限度超過額	650,614	退職給付引当金繰入限度超過額	669,751
減損損失	482,604	減損損失	503,319
繰越欠損金	159,852	貸倒引当金繰入限度超過額	219,108
貸倒引当金繰入限度超過額	144,246	繰越欠損金	197,283
役員退職慰労引当金	48,803	役員退職慰労引当金	51,446
投資有価証券評価損	26,848	投資有価証券評価損	31,449
減価償却超過額	18,636	減価償却超過額	18,979
その他	15,907	その他	15,841
小計	1,547,513	小計	1,707,179
評価性引当額	△749,334	評価性引当額	△814,167
繰延税金資産（固定）合計	798,178	繰延税金資産（固定）合計	893,012
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△180,490	その他有価証券評価差額金	106,254
繰延税金資産（固定）純額	617,688	繰延税金資産（固定）純額	786,757
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	△1.2	住民税均等割等	△6.4
評価性引当額の増加額	△35.9	評価性引当額の増加額	19.5
		その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	建設事業（千円）	不動産事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,388,904	154,941	274,689	37,818,535	－	37,818,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,578	－	－	4,578	(4,578)	－
計	37,393,483	154,941	274,689	37,823,114	(4,578)	37,818,535
営業費用	37,416,405	149,515	333,348	37,899,269	(4,578)	37,894,691
営業利益又は営業損失(△)	△22,922	5,425	△58,658	△76,155	－	△76,155
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	28,545,783	753,865	183,811	29,483,460	2,810,976	32,294,437
減価償却費	133,078	1,667	24,676	159,422	－	159,422
減損損失	48,736	－	1,157,652	1,206,388	－	1,206,388
資本的支出	401,072	－	11,524	412,596	－	412,596

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業　　建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業　　自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業　ゴルフ場に関する事業他

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,259,747千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、建設事業について資産は48,736千円少なく計上されているとともに、その他の事業について営業損失は12,945千円、資産は1,144,707千円少なく計上されております。なお、不動産事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	建設事業（千円）	不動産事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,691,680	110,864	275,631	40,078,176	－	40,078,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,538	－	－	1,538	(1,538)	－
計	39,693,219	110,864	275,631	40,079,715	(1,538)	40,078,176
営業費用	39,561,554	114,955	328,274	40,004,783	(1,538)	40,003,244
営業利益又は営業損失(△)	131,665	△4,091	△52,642	74,931	－	74,931
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	32,318,708	632,434	162,228	33,113,371	2,467,708	35,581,080
減価償却費	137,175	1,113	10,797	149,086	－	149,086
減損損失	54,408	－	－	54,408	－	54,408
資本的支出	56,294	－	4,557	60,851	－	60,851

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業　　建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業　　自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業　ゴルフ場に関する事業他

２．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,760,898千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

３．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより、建設事業について営業費用が12,008千円増加し、営業利益が同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしておりません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）において、海外売上高はありませんので記載をしておりません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	562　79	532　71
１株当たり当期純損失金額（円　銭）	130　54	13　39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純損失（千円）	1,474,540	151,291
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,474,540	151,291
期中平均株式数（株）	11,295,399	11,295,088

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

受注高・売上高・繰越高

(1) 受注高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
建設事業（千円）	42,764,454	44,656,681（4.4%増）
不動産事業（千円）	154,941	155,964（0.7%増）
その他の事業（千円）	274,689	275,631（0.3%増）
合計（千円）	43,194,085	45,088,276（4.4%増）

(2) 売上高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
建設事業（千円）	37,388,904	39,691,680（6.2%増）
不動産事業（千円）	154,941	110,864（28.4%減）
その他の事業（千円）	274,689	275,631（0.3%増）
合計（千円）	37,818,535	40,078,176（6.0%増）

(3) 繰越高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
建設事業（千円）	29,433,764	34,398,764（16.9%増）
不動産事業（千円）	－	45,100（　－　）
その他の事業（千円）	－	－（　－　）
合計（千円）	29,433,764	34,443,864（17.0%増）

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
現金預金	※１		3,671,027			2,270,576	
受取手形	※７		4,516,875			4,898,977	
完成工事未収入金			5,147,263			5,337,407	
販売用不動産			511,521			293,696	
未成工事支出金			8,535,299			13,029,061	
関係会社短期貸付金			190,000			―	
前払費用			14,648			17,446	
繰延税金資産			94,691			191,594	
未収入金			401,787			150,616	
その他			283,308			407,640	
貸倒引当金			△97,228			△163,747	
流動資産合計			23,269,196	74.5		26,433,270	76.8
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
建物	※１	3,791,150			3,779,805		
減価償却累計額		1,722,827	2,068,322		1,809,459	1,970,345	
構築物		149,533			146,147		
減価償却累計額		121,610	27,922		119,622	26,525	
機械及び装置		158,398			157,748		
減価償却累計額		147,919	10,478		148,017	9,730	
車輌運搬具		107,799			93,827		
減価償却累計額		96,317	11,482		85,617	8,209	
工具及び器具		14,484			14,484		
減価償却累計額		12,942	1,541		13,312	1,172	
備品		176,184			152,268		
減価償却累計額		135,132	41,051		112,139	40,129	
土地	※１		2,975,908			2,966,858	
有形固定資産計			5,136,708	16.4		5,022,970	14.6

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
２．無形固定資産							
借地権			10,359			10,359	
ソフトウエア			4,480			6,415	
電話加入権			16,758			16,677	
その他			3,282			2,569	
無形固定資産計			34,880	0.1		36,022	0.1
３．投資その他の資産							
投資有価証券			1,064,215			1,076,462	
関係会社株式			503,094			385,094	
出資金			2,748			1,748	
長期貸付金			2,441			100	
役員又は従業員に対する長期貸付金			2,602			1,960	
関係会社長期貸付金			580,000			860,000	
長期前払費用			9,994			11,698	
繰延税金資産			613,712			780,629	
投資不動産	※１	561,747			472,650		
減価償却累計額		36,689	525,058		39,769	432,880	
長期滞留債権等			－			501,726	
その他			545,680			263,495	
貸倒引当金			△821,352			△1,191,119	
投資損失引当金			△222,904			△204,904	
投資その他の資産計			2,805,290	9.0		2,919,772	8.5
固定資産合計			7,976,879	25.5		7,978,764	23.2
資産合計			31,246,075	100.0		34,412,035	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
支払手形			3,446,613			4,409,821	
工事未払金			7,832,512			8,200,091	
短期借入金	※１		2,966,400			5,206,400	
未払金			65,390			56,608	
未払法人税等			120,034			16,512	
未払費用			66,166			59,563	
未成工事受入金			6,351,685			6,591,429	
預り金			34,943			77,471	
賞与引当金			83,400			90,000	
完成工事補償引当金			31,950			18,580	
仮受消費税等	※２		317,659			329,502	
その他			21,863			38,424	
流動負債合計			21,338,619	68.3		25,094,406	72.9
Ⅱ　固定負債							
長期借入金	※１		617,000			550,600	
退職給付引当金			1,583,598			1,620,556	
役員退職慰労引当金			118,211			118,888	
子会社支援損失引当金			210,000			90,000	
債務保証損失引当金			－			72,558	
その他			16,168			16,078	
固定負債合計			2,544,977	8.1		2,468,681	7.2
負債合計			23,883,597	76.4		27,563,087	80.1

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※４		1,712,500	5.5		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		1,341,130			－		
資本剰余金合計			1,341,130	4.3		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		428,125			－		
２．任意積立金							
別途積立金		4,333,960			－		
３．当期未処理損失		717,146			－		
利益剰余金合計			4,044,938	12.9		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			264,832	0.9		－	－
Ⅴ　自己株式	※５		△922	△0.0		－	－
資本合計			7,362,478	23.6		－	－
負債及び資本合計			31,246,075	100.0		－	－

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,712,500	5.0
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			1,341,130		
資本剰余金合計			－	－		1,341,130	3.9
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			428,125		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		－			3,433,960		
繰越利益剰余金		－			△221,468		
利益剰余金合計			－	－		3,640,616	10.6
４．自己株式			－	－		△973	△0.0
株主資本合計			－	－		6,693,272	19.5
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		155,675	0.4
評価・換算差額等合計			－	－		155,675	0.4
純資産合計			－	－		6,848,948	19.9
負債純資産合計			－	－		34,412,035	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
完成工事高		35,547,113			37,273,795		
兼業事業売上高		132,708	35,679,822	100.0	99,760	37,373,555	100.0
Ⅱ　売上原価							
完成工事原価		33,870,286			35,452,621		
兼業事業売上原価	※１	125,870	33,996,156	95.3	97,233	35,549,855	95.1
売上総利益							
完成工事総利益		1,676,826			1,821,174		
兼業事業売上総利益		6,838	1,683,665	4.7	2,526	1,823,700	4.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
役員報酬		162,971			162,435		
従業員給料手当		582,061			617,036		
賞与引当金繰入額		24,048			26,727		
退職給付費用		44,759			51,738		
役員退職慰労引当金繰入額		28,142			20,728		
法定福利費		91,618			95,680		
福利厚生費		37,067			39,834		
修繕維持費		23,915			25,629		
事務用品費		36,155			40,380		
通信交通費		88,056			96,943		
動力用水光熱費		16,058			13,093		
調査研究費		2,384			2,794		
広告宣伝費		29,263			30,740		
交際費		24,189			19,655		
寄付金		2,280			2,250		
地代家賃		44,229			47,970		
減価償却費		88,454			88,369		
租税公課		38,447			40,808		
事業税		15,329			14,165		
保険料		6,800			7,862		
研究開発費	※３	40,243			42,264		

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）			当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
貸倒引当金繰入額		75,398			76,537		
雑費		119,935	1,621,812	4.5	134,992	1,698,639	4.6
営業利益			61,853	0.2		125,061	0.3
Ⅳ　営業外収益	※２						
受取利息	※２	16,743			14,924		
受取配当金		10,189			12,700		
受取賃貸料		39,266			42,230		
その他		19,458	85,657	0.2	13,237	83,093	0.2
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		65,529			72,349		
その他		2,763	68,293	0.2	8,006	80,355	0.2
経常利益			79,217	0.2		127,798	0.3
Ⅵ　特別利益							
固定資産売却益	※４	1,077			－		
投資有価証券売却益		6	1,084	0.0	1,919	1,919	0.0
Ⅶ　特別損失							
固定資産売却損	※５	45,051			12,957		
固定資産除却損	※６	3,293			2,589		
投資有価証券売却損		888			－		
投資有価証券評価損		9,999			22,001		
貸倒引当金繰入額		589,174			239,747		
販売用不動産評価損		84,038			105,759		
会員権評価損		400			－		
減損損失	※７	48,736			54,408		
投資損失引当金繰入額		－			80,000		
債務保証損失引当金繰入額		－			72,558		
損害賠償和解金	※８	－			36,877		
子会社支援損失引当金繰入額		210,000	991,582	2.7	－	626,900	1.7
税引前当期純損失			911,280	△2.5		497,181	△1.4

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
法人税、住民税及び事業税		114,163			17,785		
法人税等調整額		△157,089	△42,926	△0.1	△189,710	△171,925	△0.5
当期純損失			868,354	△2.4		325,256	△0.9
前期繰越利益			190,741			－	－
中間配当額			39,533			－	－
当期未処理損失			717,146			－	－

完成工事原価報告書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
材料費		3,036,078	9.0	2,979,201	8.4
労務費		648,637	1.9	720,661	2.0
外注費		27,603,751	81.5	29,238,383	82.5
経費		2,581,819	7.6	2,514,374	7.1
（うち人件費）		(1,597,477)	(4.7)	(1,600,194)	(4.5)
計		33,870,286	100.0	35,452,621	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

兼業事業売上原価報告書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
土地代		67,936	54.0	85,698	88.1
外注費		45,255	36.0	3,938	4.1
経費		12,678	10.0	7,597	7.8
計		125,870	100.0	97,233	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年６月29日 株主総会決議)	
		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処理損失			717,146
Ⅱ　任意積立金取崩高			
別途積立金取崩額		900,000	900,000
Ⅲ　利益処分額			
利益配当金		39,533	39,533
(1株につき)		(3円50銭)	
Ⅳ　次期繰越利益			143,320

前事業年度

（注）平成17年12月12日に39,533千円（１株につき3円50銭）の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	4,333,960	△717,146	4,044,938	△922	7,097,646
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△39,533	△39,533		△39,533
剰余金の配当						△39,532	△39,532		△39,532
別途積立金の取崩（注）					△900,000	900,000	－		－
当期純損失						△325,256	△325,256		△325,256
自己株式の取得								△51	△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△900,000	495,677	△404,322	△51	△404,373
平成19年３月31日　残高（千円）	1,712,500	1,341,130	1,341,130	428,125	3,433,960	△221,468	3,640,616	△973	6,693,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	264,832	264,832	7,362,478
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△39,533
剰余金の配当			△39,532
別途積立金の取崩(注)			－
当期純損失			△325,256
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△109,156	△109,156	△109,156
事業年度中の変動額合計（千円）	△109,156	△109,156	△513,530
平成19年３月31日　残高（千円）	155,675	155,675	6,848,948

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産 個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） 未成工事支出金 同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資不動産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産及び投資不動産 同左 無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 子会社支援損失引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。 ――――――	賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 子会社支援損失引当金 同左 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は48,736千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,848,948千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	（棚卸資産の評価に関する会計基準） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が平成20年３月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は、11,526千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は、117,285千円増加しております。 なお、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,995千円多く、税引前中間純損失は、122,754千円少なく計上されております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期滞留債権等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期滞留債権等」は295,350千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 814,771千円 土地 1,177,529 投資不動産 80,000 計 2,072,300 上記に対応する債務 短期借入金 2,300,000千円 長期借入金 500,000 計 2,800,000 （注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 777,793千円 土地 1,177,529 投資不動産 80,000 計 2,035,322 上記に対応する債務 短期借入金 3,923,000千円 （注）上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。
※２．仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。	※２．仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。
３．保証債務 下記の関係会社及び取引先の金融機関借入金等について債務保証を行っております。 守谷建工㈱ 151,730千円 トヨタホームしなの㈱ 55,158 一建設㈱ 104,540 第一住宅協同組合 114,450 ㈱ノウビ 60,120 計 485,998	３．保証債務 下記の関係会社及び取引先の金融機関借入金等について債務保証を行っております。 守谷道路㈱ 80,000千円 トヨタホームしなの㈱ 34,601 一建設㈱ 107,950 ㈱ハウジングメッツ 32,800 ダイア建設㈱ 59,555 計 314,906
※４．会社が発行する株式の総数 普通株式 39,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,300,000株	※４． ――――――
※５．自己株式の保有数 普通株式 4,780株	※５． ――――――
６．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は264,832千円であります。	６． ――――――
※７． ――――――	※７．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,943千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．　――――――	※１．販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損11,526千円が兼業事業売上原価に含まれております。
※２．関係会社との取引 関係会社よりの受取利息　9,414千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが9,097千円含まれております。	※２．関係会社との取引 関係会社よりの受取利息　10,818千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが8,634千円含まれております。
※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　40,243千円	※３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　42,264千円
※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　236千円 投資不動産　840 計　1,077	※４．　――――――
※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　38,226千円 土地　6,620 借地権　205 計　45,051	※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　2,428千円 土地　3,440 投資不動産　7,089 計　12,957
※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　2,401千円 車輌運搬具　72 工具及び器具　25 備品　748 電話加入権　45 計　3,293	※６．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物　299千円 機械及び装置　32 車両運搬具　698 備品　1,479 電話加入権　80 計　2,589
※７．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：長野県須坂市／用途：賃貸用資産／種類：土地／減損損失（千円）：48,736 当社は、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 その結果、近年の著しい地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,736千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額に基づいて算定しております。	※７．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：長野県上田市／用途：賃貸用資産／種類：土地／減損損失（千円）：52,658 場所：長野県山ノ内町／用途：賃貸用資産／種類：土地／減損損失（千円）：1,749 当社は、自社利用の事業用資産については主として支店等の拠点ごとに、賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしております。 その結果、近年の著しい地価の下落により上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54,408千円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は固定資産税評価額等に基づいて算定しております。
※８　――――――	※８　現場事故に関連して下請業者より損害賠償請求され、和解により支払ったものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	4	0	－	4
合計	4	0	－	4

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千円は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>備品</td><td>14,760</td><td>11,808</td><td>2,952</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>14,760</td><td>11,808</td><td>2,952</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　2,952千円
１年超　－
合計　2,952
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　2,952千円
減価償却費相当額　2,952千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>備品</td><td>14,760</td><td>14,760</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>14,760</td><td>14,760</td><td>－</td></tr>
</table>
（注）　同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　－千円
１年超　－
合計　－
（注）　同左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　2,952千円
減価償却費相当額　2,952千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）		当事業年度 （平成19年３月31日）	
１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	千円	繰延税金資産（流動）	千円
販売用不動産評価損	233,377	販売用不動産評価損	183,121
貸倒引当金繰入限度超過額	31,861	繰越欠損金	61,694
賞与引当金	33,725	貸倒引当金繰入限度超過額	54,465
完成工事補償引当金	12,919	賞与引当金	36,394
その他	16,185	その他	39,040
小計	328,069	小計	374,715
評価性引当額	△233,377	評価性引当額	△183,121
繰延税金資産（流動）合計	94,691	繰延税金資産（流動）合計	191,594
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	640,375	退職給付引当金	655,320
貸倒引当金繰入限度超過額	330,138	貸倒引当金繰入限度超過額	477,022
投資損失引当金	90,138	投資損失引当金	82,859
子会社支援損失引当金	84,919	役員退職慰労引当金	48,076
役員退職慰労引当金	47,802	減損損失	41,709
関係会社株式評価損	22,847	子会社支援損失引当金	36,394
投資有価証券評価損	26,848	投資有価証券評価損	31,449
減損損失	19,708	債務保証損失引当金	29,341
その他	12,608	その他	15,382
小計	1,275,386	小計	1,417,555
評価性引当額	△481,872	評価性引当額	△531,234
繰延税金資産（固定）合計	793,513	繰延税金資産（固定）合計	886,321
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△179,800	その他有価証券評価差額金	△105,691
繰延税金資産（固定）純額	613,712	繰延税金資産（固定）純額	780,629
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	△1.9	住民税均等割等	△3.5
評価性引当額の増加額	△32.1	評価性引当額の増加額	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額（円　銭）	651 81	606 37
１株当たり当期純損失金額（円 銭）	76 88	28 80
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純損失 （千円）	868,354	325,256
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	868,354	325,256
期中平均株式数（株）	11,295,399	11,295,088

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

（平成19年６月28日付）

① 新任取締役候補

取締役	山﨑　潤一	（現　土木事業本部長）
取締役	吉澤　浩一郎	（現　建築事業本部副本部長）

② 退任予定取締役

代表取締役副社長	碓井　勉	（現　代表取締役副社長　営業本部長）
常務取締役	柳沢　勁三	（現　常務取締役監理室長）
取締役	白倉　和彦	（現　取締役営業本部副本部長）

③ 新任監査役候補

監査役	小山　峰男
監査役	塚田　佐

（注）　監査役候補者小山峰男及び塚田佐は社外監査役候補者であります。
なお、小山峰男は参議院議員、塚田佐は長野市長を歴任しております。

④ 退任予定監査役

監査役	毛涯　修
監査役	小林　司郎

⑤ 補欠監査役候補

補欠監査役	宮澤　建治	（現　宮澤法律事務所代表）

（注）　宮澤建治は社外監査役の補欠監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。